株式会社　山梨県環境科学検査センター

EA21 環境経営システム　環境経営レポート

No.20：2024 年度

（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

2025 年 7 月 25 日

®環境省
エコアクション 21
認証番号 0001290

目次

1. 組織の概要 3
2. 対象範囲、レポートの対象期間及び発行日 4
3. 環境経営方針 5
4. 環境経営目標 6
5. 環境経営計画 7
6. 環境経営目標の実績 8
7. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容 8
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟の有無 21
9. 環境関連の社会協力 22
10. 代表者による全体評価と見直しの結果 23

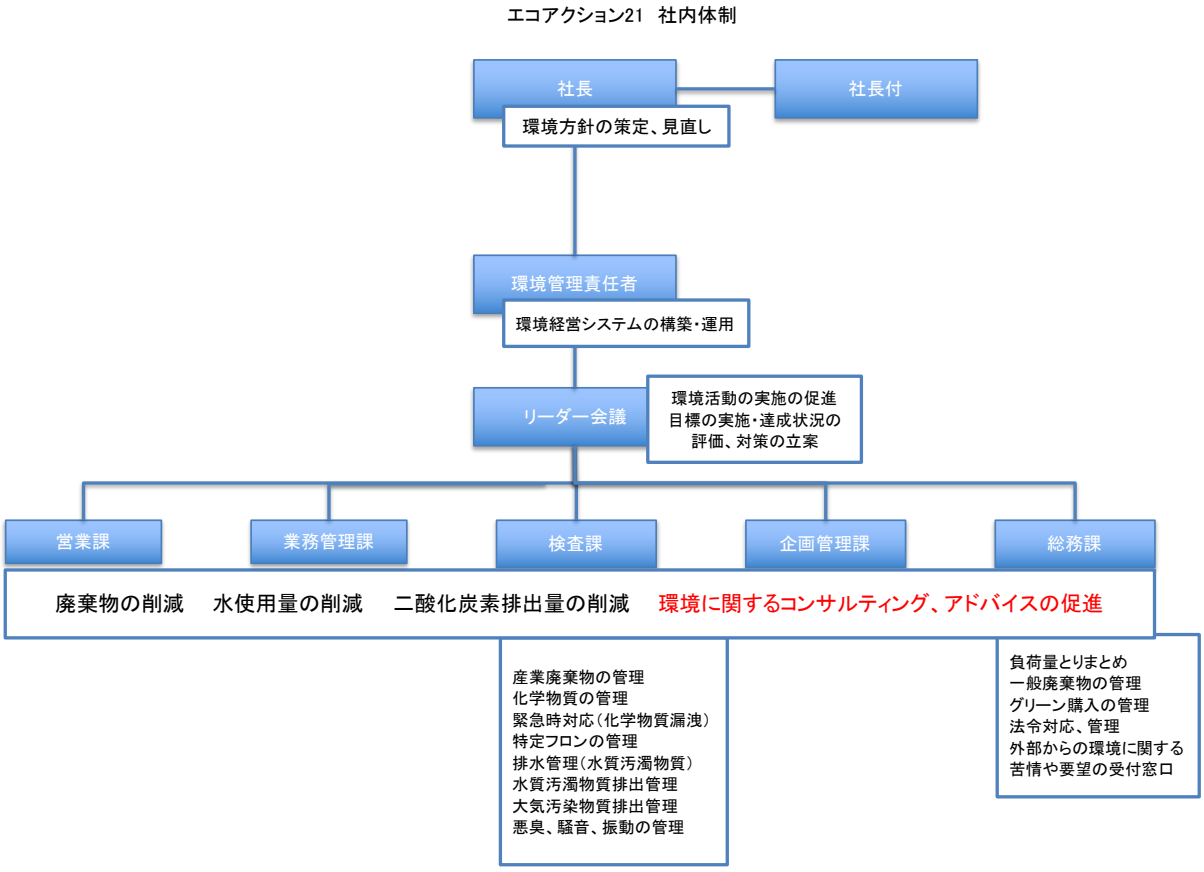
1．組織の概要

事業者名	株式会社　山梨県環境科学検査センター
代表者名	代表取締役社長　小澤　一昭
現在地及び連絡先	〒400-0111 山梨県甲斐市竜王新町 2277-12 TEL　055-278-1600 FAX　055-278-1601 URL　https://www.yrce.co.jp MAIL　mail@yrce.co.jp
環境保全関係の担当者	環境管理責任者　村松　光和
事業所の規模	資本金　2,000 万円
	従業員数　35 名（2025 年 4 月 1 日現在）
	敷地面積　3,469 ㎡
	建築面積　908 ㎡
	延べ床面積　1,411 ㎡
事業年度	4 月～翌年 3 月
売上高	2024 年度　384 百万円

当社は、1977 年に「社団法人山梨県薬剤師会 環境衛生検査センター」として設立され、環境水検査や飲料水検査を中心に事業を行ってきました。

その後、2002 年に社団法人山梨県薬剤師会より分離・独立して「株式会社 山梨県環境科学検査センター」を設立し、今に至っております。現在では ISO/IEC17025、水道 GLP の認証取得などによる品質管理体制を構築し、各種の水質・大気・土壌調査、環境保全調査、放射能測定等の社会のニーズに応える業務の拡大にも積極的に取り組み、幅広い分野で持続可能な循環型社会の発展に貢献しています。

エコアクション 21 社内体制



2．対象範囲、レポートの対象期間及び発行日

① 各種分析・測定業務（環境計量証明、飲料水検査、簡易専用水道検査、廃棄物分析、残留農薬分析、作業環境測定、室内空気環境測定、臭気測定等公定分析）並びに関連する調査・評価・提案業務

② 環境関連法令調査とそれに対応するコンサルテーション業務並びに環境教育のコンサルテーション業務

③ 品質及び環境マネジメントのコンサルテーション業務、福祉サービス第三者評価機関業務

レポート対象期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

レポート発行日：2025 年 7 月 25 日

3．環境経営方針

環　境　経　営　方　針

私たちの会社は、地域の安全、安心、健康を確保するために、目に見えない環境を計測により見える形にしてお客様に提供します。また、地球温暖化問題の改善、環境保全・自然環境確保の事業活動を通して、環境の保全、身近な自然環境改善活動を行い地域に根差した環境経営に取り組みます。

① 環境に負荷をかけない事業活動の推進のため、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル及び節水の取組みを行います。

② 環境の保全、生活環境の安全確保のために、水質検査所、環境計量証明事業所として、環境計測により、見えない環境を数値化し、環境保全、改善に貢献します。

③ 地域環境意識の啓発、向上のために、環境情報の提供、環境教育、環境コンサルティング、新技術の提案を行い、貢献します。

④ 環境経営方針、環境経営目標の定期的なレビューにより環境経営の継続的な改善を行って、地域社会と共に発展することを目指します。

⑤ 企業として、環境関連法令を遵守し、事業活動を行います。

私たちは、この環境経営方針を理解し、共有し、これに基づいて行動することを誓約いたします。

2020 年 2 月 27 日

代表取締役社長　　小澤　一昭

4．環境経営目標

2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)の環境経営目標として、以下の 9 項目を設定しました。

目標		前年度 2023 年度 目標値	当年度 2024 年度 目標値	中長期 2025 年度 目標値
1．廃棄物の削減と再資源化	廃棄物のリサイクル率増加により環境への負荷を軽減する	過去 3 年の平均リサイクル率を維持監視する。	過去 3 年の平均リサイクル率を維持監視する。	過過去 3 年の平均リサイクル率を維持監視する。
2．水資源投入量の削減	節水により水道水使用量を削減し、環境への負荷を維持する	過去 3 年の 1 検体あたり平均使用量を維持監視する。	過去 3 年の 1 検体あたり平均使用量を維持監視する。	過去 3 年の 1 検体あたり平均使用量を維持監視する。
3．二酸化炭素排出量削減（省エネルギー） 電力の排出係数は 0.000486（t-CO_2/kWh）	省エネ関連機器の積極的導入及び節電の徹底により環境への負荷を軽減する	過去 3 年の平均二酸化炭素排出量を維持監視する。	過去 3 年の平均二酸化炭素排出量を維持監視する。	過去 3 年の平均二酸化炭素排出量を維持監視する。
4．化学物質の管理	化学物質の適正な使用量を把握し、削減する	1 検体あたりの化学物質使用量 過去 3 年平均比 1%削減	1 検体あたりの化学物質使用量 過去 3 年平均比 1%削減	1 検体あたりの化学物質使用量 過去 3 年平均比 1%削減
5．環境ビジネス・技術開発	環境に関するコンサルティング業務を通じて環境保全に貢献する	コンサルタント、アドバイス業務 30 件/月	コンサルタント、アドバイス業務 30 件/月	コンサルタント、アドバイス業務 30 件/月
6．環境関連の社会協力の推進	環境関連の社会協力への積極的参加を推進する	社会協力 3 件/年	社会協力 4 件/年	社会協力 4 件/年
7．分析工程の効率化	自動化、効率化を目的とした新規分析機器の導入や分析方法の検討をする。	10 件	10 件	10 件
8．環境関連技術の確立	燃料電池等、新事業に関わる分析体制、技術の確立。	10 件/年	10 件/年	10 件/年
9．収益状況の改善	環境負荷に関する業務の売上拡大。利益確保。	経常利益 1.3%の確保。	経常利益 1.4%の確保。	経常利益 1.5%の確保。

5．環境経営計画

1．廃棄物の削減と再資源化	①リサイクルボックスの活用 ②分別の表示 ③がれき類の分別徹底 ④検体廃棄時の計量 ⑤リサイクル品目の増加
2．水資源投入量の削減	①「節水コマ」の使用 ②「節水」の表示 ③トイレに「水流し音発生器」の使用 ④「流水を用いる装置」の転換 ⑤道具、容器の洗浄水の削減
3．二酸化炭素排出量削減	①日射の有効利用 ②省エネの可視化の推進 ③節電の実行
4．化学物質の管理	①購入量から使用量を把握 ②化学物質使用量の削減
5．環境ビジネス・技術開発	①営業活動及びお客様からの問合せを「お客様引合い情報」に記載する。 ②「お客様引合い情報」を受注につなげる。 ③web ページ、メール等での問い合わせを共有し、受注につなげる
6.　環境関連の社会協力の推進	①赤坂台総合公園周辺の近隣企業と協力し、清掃の実施　12 回/年 ②山梨日日新聞「環境の日」協賛 ③公益財団法人山梨県緑化推進機構「緑の募金」への募金協力 ④新たな協賛、募金協力先の検討
7．分析工程の効率化	①情報収集。 ②機器導入について検討。 ③導入機器の効率化の測定 ④分析工程の見直し、工数の確認による効率化
8．環境関連技術の確立	①触媒試験または燃料電池関連の受注及び実施。 ②コア業務に関連する新技術の確立
9．収益状況の改善	①受注状況の把握。 ②売上状況、主要経費の見える化。 ③売上内容の分類。 ④環境側面の経費削減

6．環境経営目標の実績

活動期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

	目標値	実績値
1．廃棄物の削減と再資源化	リサイクル率 31.6% （過去 3 年平均）	35.7%
2．水資源投入量の削減	1 検体あたり 0.139m^3 （過去 3 年 1 検体あたり平均水道使用量）	1 検体あたり 0.126m^3
3．二酸化炭素排出量削減 電力の排出係数は 0.000319（t-CO_2/kWh）	年間二酸化炭素排出量 139(t -CO_2) （過去 3 年平均）	131(t -CO_2)
4．化学物質の管理	試薬使用量 0.043L（1 検体あたり）	1 検体あたり 0.046L
5．環境ビジネス・技術開発	お客様への提案・コンサルタント件数　年間 360 件	年間 348 件
6．環境関連の社会協力の推進	社会協力 4 件/年	社会協力 4 件/年
7．分析工程の効率化	自動化、効率化を目的とした新規分析機器の導入や分析方法の検討　10 件	分析方法検討　5 件
8．環境関連技術の確立	燃料電池等に関連する分析試験の 10 件の受注、試験の実施	12 件の受注
9．収益状況の改善	経常利益 1.4%の確保	経常利益プラス目標達成

7．環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

環境経営目標 1：廃棄物の削減と再資源化

目標値：リサイクル率を 31.6%以上にする。

当社における主な廃棄物は以下のとおりです。

① お客様に提出する見積書・報告書等の文書を作成する際に発生するミスプリント、ミスコピー、廃棄書類・封筒などの紙ゴミ

② 検査業務に使用した器具・器材の廃棄物

③ 検査に伴って発生する酸・アルカリ廃液や有機溶剤廃液

④ 日常業務で排出される一般可燃ゴミ（燃えるゴミ）

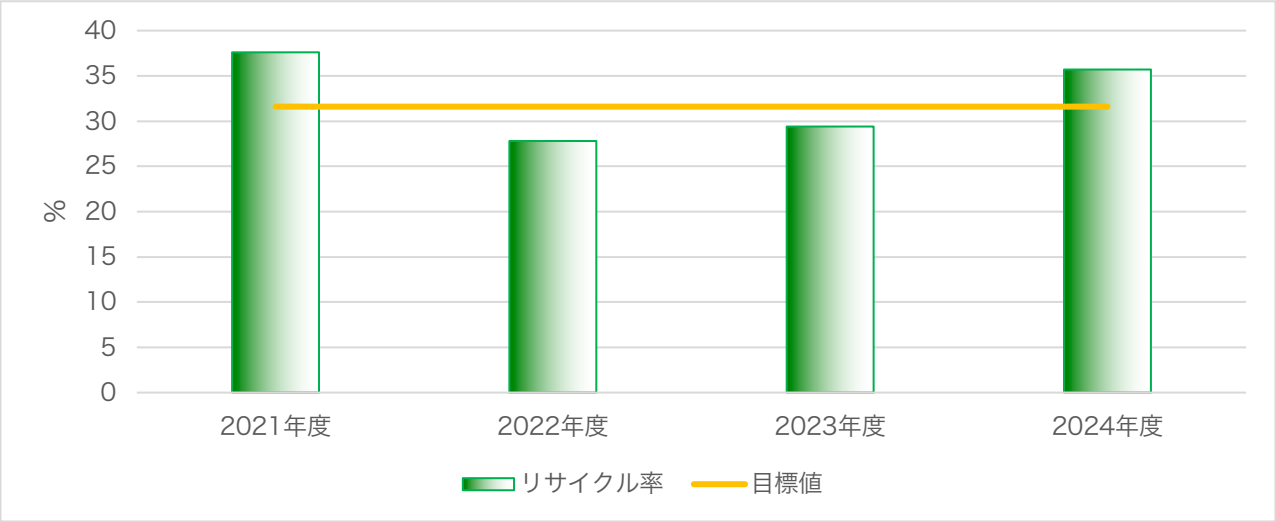
⑤ 廃棄する検体（検査の対象となる試料。土壌や食材等。）

以上の廃棄物の総重量のうち、リサイクル可能な廃棄物を適切に分別し、その割合を上げることを目標に取り組んでいます。

活動の結果・評価

活動の結果を下表と図に示します。

	リサイクル率（%）
2021 年度	37.6%
2022 年度	27.8%
2023 年度	29.4%
目標値（過去 3 年平均）	31.6%
2024 年度	35.7%



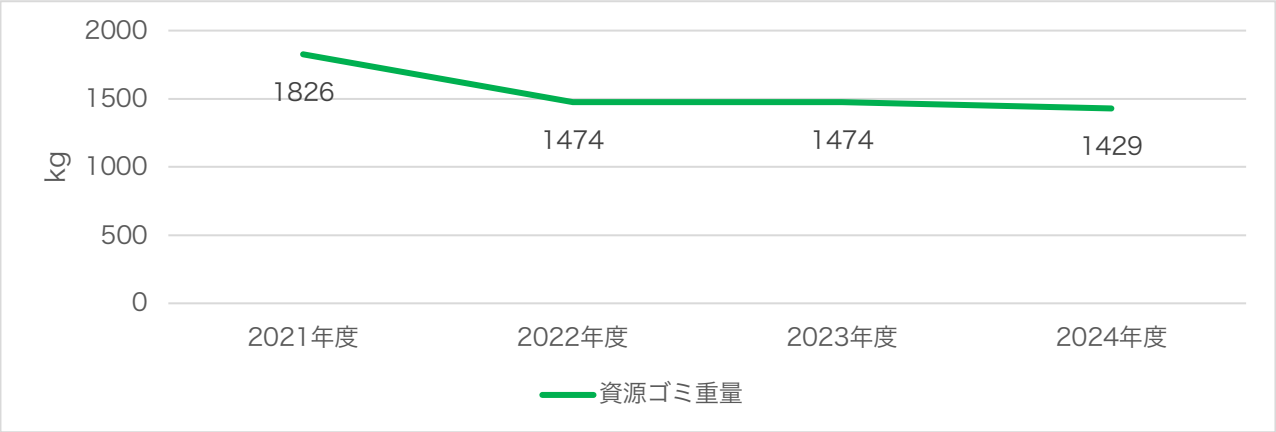
2024 年度は活動の結果、リサイクル率 35.7%を達成し、目標である 31.6%を上回りました。

主な要因はリサイクル率を押し下げる大きな要員であるガレキの排出が、例年より少なかったことにあります（通常 5 回～6 回のところ、今年度は 4 回）。

一方で、再生利用可能な資源ゴミの量は減少～横ばい傾向にあるため、次年度以降も以下の取組を継続します。

・社内文書の裏紙使用の推進

・紙ゴミの分別徹底（機密文書は溶解処理、ミックス紙は資源化）



~2025年2月,2025年3月の裏紙使用状況~

	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差
4月	677	484	503	+19
5月	238	521	515	▲6
6月	275	487	562	+75
7月	428	585	496	▲89
8月	598	579	411	▲168
9月	349	498	368	▲130
10月	474	537	377	▲160
11月	281	327	349	+22
12月	291	476	312	▲164
1月	427	315	447	+132
2月	452	441	427	▲14
3月	699	536	342	▲194
合計	5189	5786	5109	▲677

★引き続き経費削減に努めましょう。
★裏紙の提供にもご協力をお願い致します。

社員共有のオンライン掲示板

環境経営目標 2：総排水量の削減（＝水資源投入量の削減）

目標値：1 検体あたり 0.139 ㎥（過去 3 年 1 検体あたり平均水道使用量）

当社では、水の供給は水道水のみとなっております。また、排水については浄化槽排水と手洗いや器具の洗浄排水となっており、水資源投入量と総排水量はイコールとなります。

当社における水の利用は主に以下のものがあります。

① 検査器具、容器の洗浄

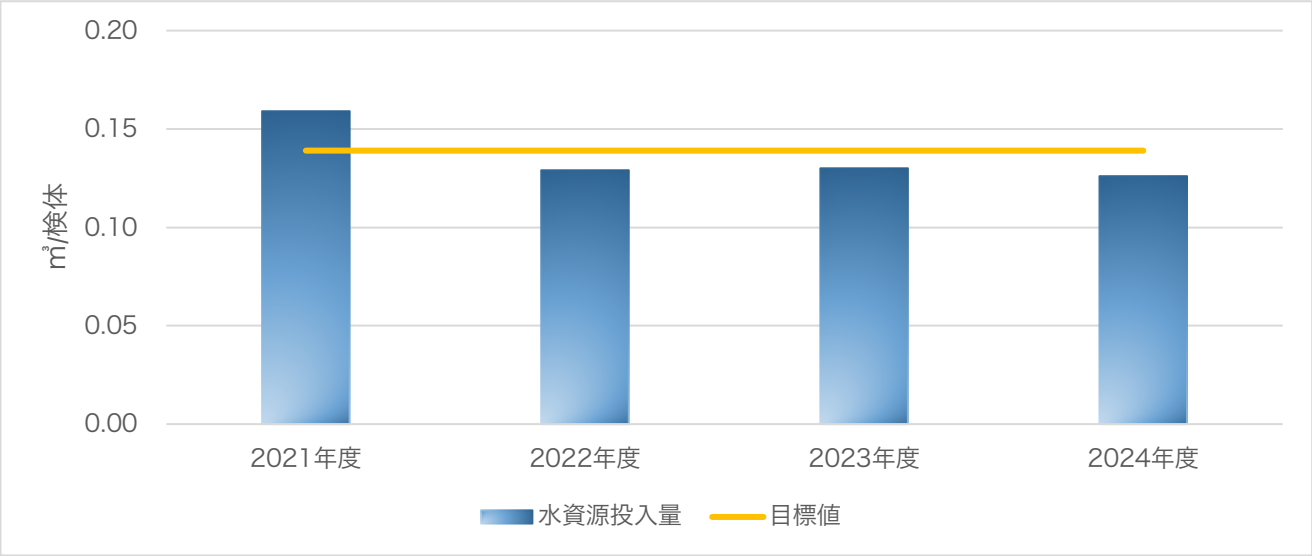
② 流水を利用する検査装置（水流アスピレータ、冷却水）

③ トイレ、洗濯・湯沸し、屋外の散水など

活動の結果・評価

活動の結果を下表と図に示します。

	1 検体あたりの水使用量（㎥）	全体の水使用量（㎥）
2021 年度	0.159	2,599
2022 年度	0.129	2,150
2023 年度	0.130	2,043
目標値（過去 3 年平均）	0.139	—
2024 年度	0.126	1,933



2024 年度は、分母となる検体数が前年比約 300 検体増加したものの、水使用量は減少し、1 検体あたりの水使用量を目標値（0.139 ㎥）未満の 0.126 ㎥に抑えることができました。

この結果は、適正な水使用管理が行われた成果と考えられます。

今後も以下を目標として取り組んでまいります

・過去 3 年平均値の維持・監視

・水使用の効率化に向けた従業員への啓発活動と日常業務での工夫の継続

環境経営目標 3：二酸化炭素排出量削減（省エネルギー）

目標値：年間二酸化炭素排出量 144（t-CO_2）（過去 3 年平均）

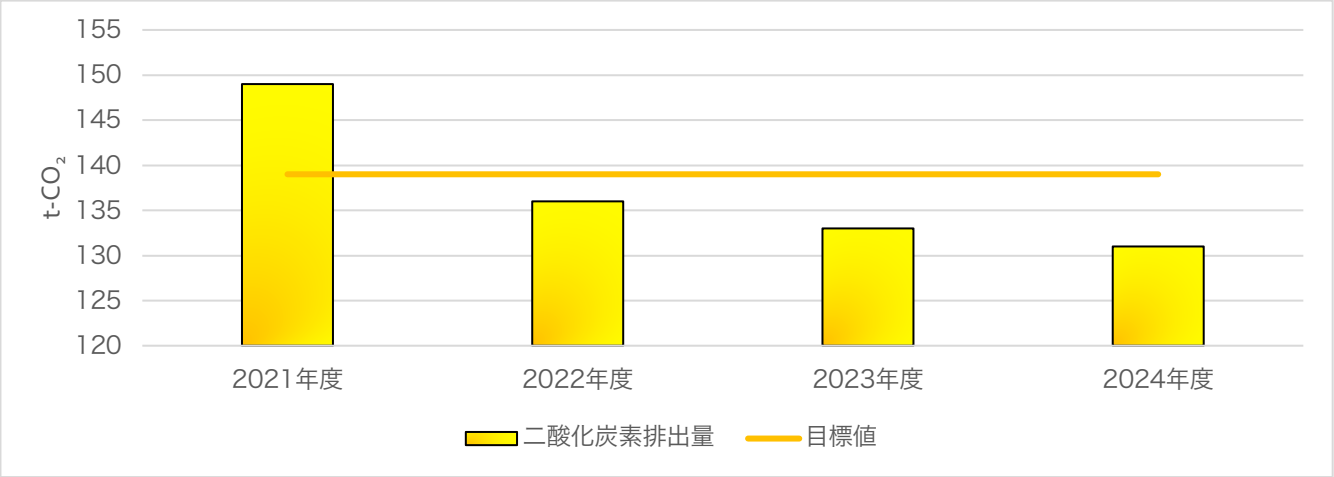
排出係数：0.000319（t-CO_2/kwh）環境省　電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）-R3 年度実績-　R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5-5-26 一部修正

当社の業務は例年、夏期が繁忙期となり、電気使用量、最大電力ともにピークを記録します。平常時の電気使用量とともに、特に繁忙期の電気使用量を抑制することにより、年間の二酸化炭素排出量を押し下げることができると考えています。

活動の結果・評価

活動の結果を下表と図に示します。

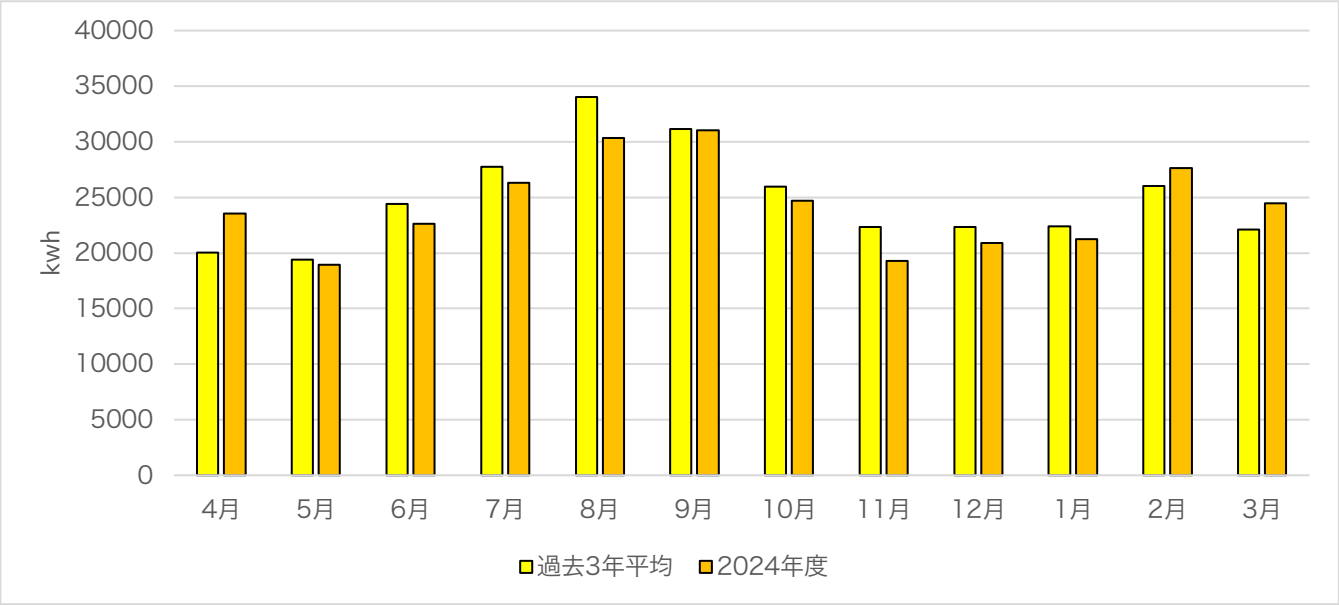
	二酸化炭素排出量（t-CO_2）
2021 年度	149
2022 年度	136
2023 年度	133
目標値（過去 3 年平均）	139
2024 年度	131



2024 年度は、年間 CO_2排出量を 131 t-CO_2とし、目標値（139 t-CO_2）を達成しました。

弊社の二酸化炭素排出量は 70%以上が電気使用量によるものです。そこで目標値となる過去 3 年平均と今年度の電気使用量を比較しました。

弊社の電気使用量の多くはエアコンの使用と分析機器の使用が大半を占めます。



2024 年度は、9 か月間で電気使用量が過去 3 年平均を下回るなど、全体として良好な傾向が見られました。

特に、**社屋照明の LED 化（2022 年度実施）**が、引き続き省エネルギーに寄与しています。

一方、4 月・2 月・3 月は電力使用量が増加しました。

これは、アスベスト分析の受注増により、マッフル炉（高温・長時間稼働）の使用が増えたことが主な要因と考えられます。

来年度以降も電気使用量を中心に月別推移を継続監視していきたいと思います。

環境経営目標 4：化学物質の管理

目標値：1 検体あたりの化学物質使用量 0.043L（過去 3 年平均 1%削減）

当社では、検査業務において有機溶剤・酸・アルカリ等の化学試薬を多く使用しています。

これらの試薬の使用量は、公定法（各種規格）に基づいて定められており、単純な削減や代替は困難です。

したがって、化学物質の使用に関しては、削減よりも「適正な使用」に重点を置き、次のような目標を設定しています：

・1 検体あたりの試薬使用量を指標とし、過去 3 年平均より 1%の削減を目指す

・使用量の算定は「購入量＝使用量」と仮定して算出

活動の結果・評価

活動の結果を下表に示します。

	試薬使用量（1 検体あたり）	試薬使用量（参考）
2021 年度	0.046L	748.2L
2022 年度	0.040L	791.5L
2023 年度	0.045L	674.1L
目標値	0.043L	-
2024 年度	0.046L	717.2L

2024 年度は 1 検体あたりの試薬使用量が 0.046L となり、目標値である 0.043L を達成することはできませんでした。検体数は前年より約 300 件増加し、これに伴い全体の試薬使用量も 43L 増加しています。

こうした状況を踏まえ、今後は主要な使用試薬の種類や使用傾向を再確認し、必要に応じて管理対象とする試薬を見直します。また、試薬のムダな使用を防ぐため、余剰分の削減といった日常的な取組を継続していく方針です。

適正な使用を重視しつつ、環境への負荷軽減につながるよう、業務運用の改善に努めてまいります。

環境経営目標 5：環境ビジネス・技術開発

目標値：全社で 30 件/月のお客様の環境に有益な取り組みを提案する。

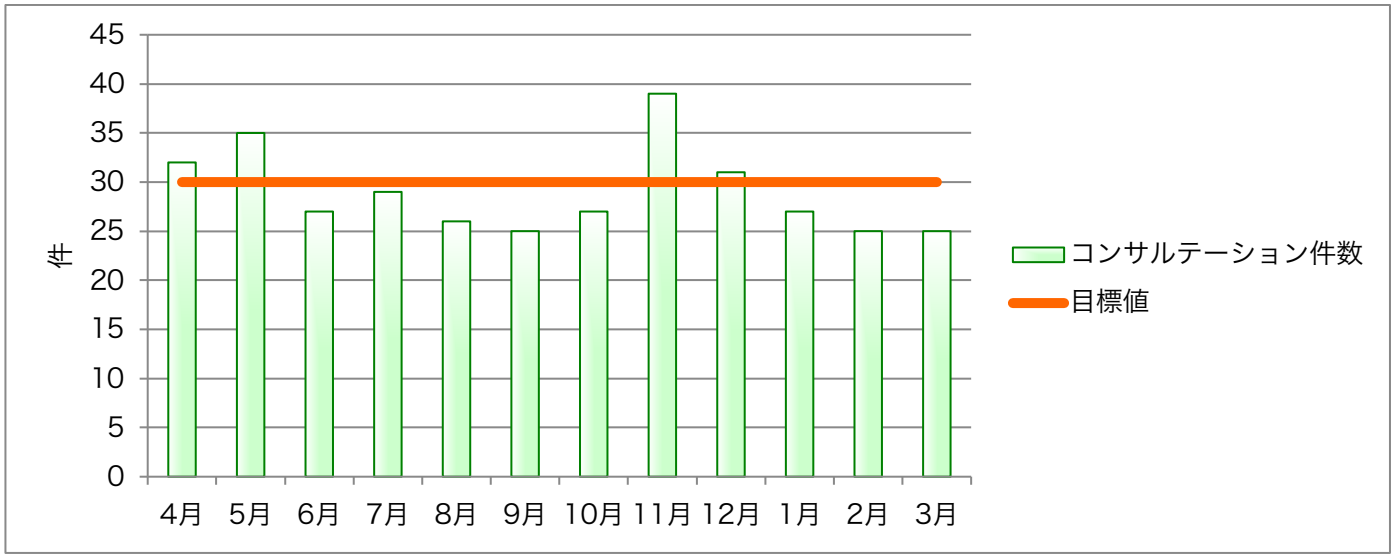
当社では、検査以外の業務として検査に付帯する分析結果に対するアドバイス、コメント、また、環境アセスメントのコンサルテーション業務、ISO14001 の認証取得支援業務、エコアクシ

ョン 21（EA21）の認証取得支援業務を実施し、当社の業務が環境の配慮に繋がっています。また、弊社 Web ページに設置した問い合わせメールで寄せられた環境に関する相談等に対応しています。

活動の結果・評価

活動の結果を以下に示します。

お客様への提案・コンサルテーション件数　年間 348 件



となり、目標である 30 件/月を 8 カ月にわたり達成することができませんでした。年間の件数も目標 360 件に対し、348 件と目標を達成することができませんでした。

来年度につきましては、改めて、オンライン掲示板の活用等を行い、お客様の要望に応えられるような、コンサルテーション、提案等を行って行きたいと考えています。

環境経営目標 6：環境関連の社会協力の推進

目標値：社会協力 4 件/年

　弊社ではこれまでも毎年、環境関連の社会協力として、以下の行事等に参加してまいりましたが、これらの活動を環境経営目標に組み込み、永続的に取り組んでいくこととしました。2024年度も全ての活動を例年どおり行い、目標を達成いたしました。前年度４番目の活動として、売上の一部を（財）山梨県緑化推進機構「緑の募金」へ寄付する自動販売機を社内に設置し、売上の一部を寄付する活動も継続しました。

　また、地域連携を目的とした「赤坂 SP 会」（赤坂台総合公園周辺の８団体で構成）では、毎月の清掃活動を通じた環境美化活動を継続実施しました。雨天により一部中止となった月もありましたが、年間 11 回の清掃作業を実施しています

① 赤坂台総合公園周辺の地域清掃活動（毎月、赤坂 SP 会として実施）。

② 山梨日日新聞「環境の日」協賛。

③ （財）山梨県緑化推進機構「緑の募金」への募金の協力。

④ 売上の一部を（財）山梨県緑化推進機構「緑の募金」へ寄付する自動販売機の設置。

今後も、これらの活動を継続的に行うとともに、新たな地域貢献・環境連携の機会を積極的に模索し、社会との信頼関係の構築と環境意識の醸成に努めてまいります。

環境経営目標 7：分析工程の効率化

目標値：自動化、効率化を目的とした新規分析器の導入や分析方法の検討をする。10 件/年

2024 年度は、「PFAS」「水道用薬品（PAC、次亜塩素酸）」などを中心に、計 5 件の分析方法を新たに立ち上げました。しかしながら、目標として掲げていた年間 10 件には届かず、未達成という結果となりました。

ただし、年度末には細菌検査業務の効率化を目的として、AI コロニーカウンターを新たに導入しました。来年度はこの機器の運用による業務効率化の実証を重点的に行う予定です。

引き続き業務全体の省力化を目指し、関連情報の収集と検討を進め、年間 10 件の効率化・自動化提案の達成を目指してまいります。

・AI コロニーカウンター導入の背景
本装置は、細菌検査において培養後のシャーレ上に形成されたコロニー（菌の集落）を AI によって自動で計数する装置です。従来はマニュアル式のコロニーカウンターを用いており、特に 2022 年度以降、河川水検査における大腸菌数の XMG 法導入により作業負担が大幅に増加していました。

長年使用していたマニュアルカウンターの故障もあり、これを機に AI 機器へ移行することで、従来比で作業時間を約 1/4 に削減（年間約 175 時間削減見込み）できると期待されています。

環境経営目標 8：環境関連技術の確立

目標値：燃料電池等、新事業に関わる分析体制、技術の確立　10 件/年

昨年度に引き続き、燃料電池からの排水に関する分析について大学より案件の受注を行っており、燃料電池セパレータの定電位分析など他の分析に関する受注を目指しています。2025 年 3 月に FC-EXPO 水素燃料電池展に山梨県と共同でブースを出展し、水素燃料電池関連企業に弊社の分析技術の情報交換等を行いました。米倉山の FC-Cubic 担当の方とともに分析案件の確認と情報収集を行いました。

〇2024 年度

―燃料電池関連―

・分析提案件数（民間企業）WEB など 5 件

・受注件数

〇大学の機関より　8 件

―その他の分野―

・受注件数

〇民間企業より　4 件

計 12 件

・県外企業は WEB 会議によるご案内、電話による問い合わせ

・FC-FINE＋、HFC クラスター参加による情報の収集や分析の提案

➡継続的に参加

環境経営目標 9：収益状況の改善

目標値：経常利益 1.4%の確保

当社は、飲料水、排水、河川等の水質検査や、土壌・大気などの環境計量業務を通じて、地域と環境に密接に関わる事業を展開しています。こうした業務を安定的に継続し、さらに発展させていくためには、持続可能な経営基盤の確立が不可欠です。

そのため、環境への好影響を長期的に維持する観点から、「経常利益 1.4%の確保」を経営上の環境目標として位置付け、売上の拡大および収益体質の改善に取り組みました。

活動の結果・評価

2024 年度は、売上および利益の両面で大幅な改善が見られ、目標値である「経常利益 1.4%の確保」を大きく上回る成果を達成しました。

特に、大規模な土壌採取業務に加え、飲料水検査、アスベスト分析、土壌調査・分析等の受注増加が売上向上に寄与し、経常利益の増加にもつながりました。

次年度以降も、引き続き経費の見直しや業務の効率化を進めるとともに、高付加価値なサービスへの対応と市場ニーズの分析による販路拡大を図ります。これにより、持続的な売上の確保と経常利益の安定化を目指し、環境保全活動を支える強固な経営基盤の維持に努めてまいります。

弊社 Instagram より

8．環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟の有無

当社が遵守する環境関連法規を以下の表に示します。

法規と規制内容	適用	義務	遵守評価
水質汚濁防止法	・特定施設 （試験研究施設･洗浄施設に該当）	①特定施設設置時及び変更時届出	①今年度は該当なし
	・特定事業所の排水基準（pH のみ該当） ・有害物質 （基準 28 項目）	①排水の測定 対象項目 ・pH+自主測定 2 項目 （月 1 回実施） ・有害 28 項目（年 1 回実施）	①水質検査は規定通り実施、排水基準に適合
	・特定事業場の設置者	①　有害物質漏えい時の応急措置対策届出	①今年度は該当なし
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・事業系一般廃棄物 ・産業廃棄物 ・特別管理産業廃棄物（廃酸・廃アルカリ、廃油） ・特別管理産業廃棄物帳簿の記載 ・産業廃棄物管理票交付者の報告書	①　廃棄物の保管管理 ②　特別管理産業廃棄物管理責任者の選任 ③　適正な業者に委託して適正処理（委託契約） ④　マニフェストの運用 ⑤　帳簿の作成、記入（1 年毎に閉鎖、5 年間保管） ⑥　報告書の提出(毎年 6/30 まで)	①適正に管理 ②選任済み ③契約済み ④適正に運用 ⑤適切に記入 ⑥報告済み
浄化槽法	単独浄化槽	①　保守点検（1 回/3 ヶ月） ②　清掃（1 回/年） ③　記録の保管 ④　定期検査（1 回/年）	①～④規定通り実施
フロン排出抑制法	パッケージエアコン	①　簡易点検（1 回/3 ヶ月） ②　対象機 3 台について、専門業者による点検を実施（1 回/3 年）	①　、②規定通り実施

当社に関連する法律は水質汚濁防止法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、フロン排出抑制法です。この 4 つの法律について遵守状況を確認したところ遵守されているとの評価を得ています。

また、違反、訴訟等はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去 3 年間ありません。

遵守評価日：2024 年 4 月 1 日

9．環境関連の社会協力

環境関連の社会協力として、以下の行事等に参加しました。今後とも同様の社会協力に参加をします。

① 赤坂台総合公園周辺の地域清掃活動（毎月、赤坂 SP 会として実施）。

② 山梨日日新聞「環境の日」協賛。

③ （財）山梨県緑化推進機構「緑の募金」への募金の協力。

④ 売上の一部を（財）山梨県緑化推進機構「緑の募金」へ寄付する自動販売機の設置。

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

2024 年度の代表者による全体の評価と見直しの結果、以下の点を指摘し、見直しを指示しました。

環境経営方針について

現行の環境経営方針で変更なし。

目標・活動計画について

① 化学物質の削減において「その他購入」が 186.2kg で一番多い。内訳で解析して削減の可否を検討すること。

② 環境ビジネス・新技術開発が低調である。「0」の部署への働きかけと検査課への更なる上積みを働きかけること。

③ 分析行程の効率化も実施部署を明確にして、更なる増加を図ること。

④ 来年度も QM100 の目標と合わせて推進すること。

実施体制について

社員全員参画が見られない。各自が仕事で行っていることが EA21 とつながっている展開を企画すること。

環境経営システムについて

① SNS を駆使して社員の意識を向上させる活気ある職場にすること（提案に対する賞を考えても良い）。

2025 年 5 月 7 日

株式会社　山梨県環境科学検査センター

代表取締役社長　小澤　一昭

弊社は、環境経営方針に基づく事業活動を強化推進して行くため、この度若手社員により公式キャラクター「山環くん」を制定しました。

「山環くん」は、今や絶滅の危機に瀕しているホッキョクグマをモチーフとしており、弊社はこの「山環くん」と共に甲斐の国山梨から環境問題に積極的に取組んで参ります。

EA21 環境経営システム

環境経営レポート　No.20

株式会社山梨県環境科学検査センター

〒400-0111　山梨県甲斐市竜王新町 2277-12

TEL 055-278-1600　FAX 055-278-1601

公式ホームページ　　公式 Instagram